

神戸地方裁判所 平成14年7月16日判決 平成13年(わ)第740号, 第821号, 第822号 各職業安定法違反被告事件

主文

被告人兩名をそれぞれ懲役1年6月に処する。

被告人兩名に対し, この裁判が確定した日から3年間それぞれその刑の執行を猶予する。

訴訟費用は被告人兩名の連帯負担とする。

理由

(罪となるべき事実)

被告人Aは, 有限会社O(代表者取締役被告人B)名義で届出をしている店舗型性風俗特殊営業である個室マッサージ店「P」を神戸市Q区Ra丁目b番c号所在のSビル地階において経営するもの, 被告人Bは, 被告人Aに雇用された同店の責任者として, それぞれ同店従業員の面接, 雇用等全般を統括するものであるが, 第1 被告人Aは, 同店従業員の面接等の業務に従事するCと共謀の上, 同店で不特定多数の男客から対価を得て, 手淫, 口淫などの性交類似行為をするマッサージ嬢の業務に就かせる目的で, 新聞の折り込み広告に「アルバイトレディ大募集 日給55,000円以上 入店祝金30万円支給」などと従業員募集の広告を掲載した上, 平成11年12月1日ころ, 同区Rd丁目e番f号所在のT内において, 前記広告を見て応募してきたD(当時27歳)に対し, 前記Cにおいて, 「みんなやってるし, 簡単な仕事やからすぐに慣れるよ。」「50万円, それ以上は確実」などと申し向け, 被告人Aにおいて, 「前に借金があった女の子がいたんだけど, 2年で2000万円くらい稼いで辞めていったよ。経験なくてもできる仕事やし, 借金なんかすぐ返せるよ。」などと申し向け, さらに, 同月8日ころ, 前記Sビル2階所在の「P」営業事務所において, 前記Cにおいて, 「Dちゃんの都合のいい日だけ働いてくれたらいいから。月に10日働くだけで50万になるよ。」などと申し向け, 被告人Aにおいて, 「前にも話したけど, 2年働いて2000万円稼いだ女の子がいるねんで。Dちゃんくらいの借金やったらすぐ返せるよ。うちの店やったら安心やからうちで働き。」などと申し向けて, それぞれ同店のマッサージ嬢となつて前記業務に就くよう勧誘し, もつて, 公衆道徳上有害な業務に就かせる目的で労働者を募集した

第2 被告人A及び同Bは, 共謀の上, 前記業務に就かせる目的で, 新聞の折り込み広告に前同様の従業員募集の広告を掲載した上, 平成12年10月11日ころ, 前記「P」営業事務所において, 前記広告を見て応募してきたE(当時19歳。)に対し, 被告人Bにおいて, 「うちの店は保証給があるから, 客が付かなくても1日15,000円は保証するよ。初めてでも簡単に稼げるから。Eさんの都合のいい日に好きな時間帯だけ働いてくれたらいいから。旦那さんにも絶対にばれないようにしてあげるから。」などと申し向け, さらに, 被告人Aにおいて, 同市U区Vg丁目h番i号所在のWj号室に前記Eを連れて行き, 同所において, 同女に対し, マッサージ嬢の実技指導をした後, 「真面目に働いたら短時間でたくさん稼げるで。簡単な仕事やからがんばりよ。1日3万くらいは稼げるわ。」などと申し向けて, それぞれ同店のマッサージ嬢となつて前記業務に就くよう勧誘し, もつて, 公衆道徳上有害な業務に就かせる目的で労働者を募集した

第3 被告人Bは, 前記業務に就かせる目的で, 新聞の折り込み広告に前同様の従業員募集の広告を掲載した上, 平成13年1月17日ころ, 前記「P」営業事務所において, 前記広告を見て応募してきたF(当時22歳)に対し, 「お客さんが支払う料金の半分の金をもらえます。」「すぐに慣れますよ。働いたら借金くらいすぐに返せるよ。」などと申し向けて, 同店のマッサージ嬢になつて前記業務に就くよう勧誘し, もつて, 公衆道徳上有害な業務に就かせる目的で労働者を募集したものである。

(証拠の標目) 一括弧内の数字は証拠等関係カード記載の検察官請求証拠番号—省略

(補足説明)

弁護人は, 被告人兩名が, 前記個室マッサージ店「P」を営業するに当たり, 兵庫県公安委員会に対し, 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(以下「風営法」という。)に基づく届出をし, その届出どおりの接客サービスを実施しており, 同店での接客サービスは他のいわゆるファッションマッサージ店とほぼ同様のものであると認識していたから, 自己の前記業務が公衆道徳上有害な業務であると認識しておらず, そのような業務に就かせる目的はなかった旨主張し, 被告人



以上の諸点に加え、被告人両名が自分たちの行為には有害性がないと主張して今後も前記「P」の営業に関与することを明言しており、女性従業員を確保するために再犯に及ぶおそれも否定できないこと等に照らすと、犯情は悪質であり、被告人両名の刑事責任はいずれも重いといわざるを得ず、弁護人が主張するように罰金刑をもって処断すべき事案とは到底認められない。

他方、被告人両名は、風営法に基づく届出を行う等して前記「P」を営業していたこと、判示の各勧誘行為が応募女性の自由意思を奪うほど執拗かつ強制的なものではなかったこと、いずれも前科がないこと、被告人Aにおいては150万円、被告人Bにおいては50万円の各贖罪寄付を行ったこと、被告人Bには養うべき妻子がいることなど、被告人両名のために酌むべき事情も認められる。

そこで、以上の諸事情を考慮し、被告人両名にいずれも主文掲記の刑を科した上で、今回に限りそれぞれその刑の執行を猶予することとした。

よって、主文のとおり判決する。

平成14年7月16日

神戸地方裁判所第1刑事部

裁判長裁判官 杉森研二

裁判官 橋本 一

裁判官 林 史高